

(9) 東日本大震災仮設住宅団地視察レポート

安武敦子

2011 年 11 月に岩手県の被災地及び仮設住宅の視察を行った。岩手へは 7 月に続いて 2 度目である。仮設住宅のうち 2 箇所の仮設住宅では支援員らからヒアリングを行い、岩手県の岩泉町から陸前高田市までの被災地を視察した。視察へは、沿岸部の支援を打ち出した内陸部の都市の北上市職員、日本建築学会住宅小委員会委員らと行った。



Photo1 北上市復興ステーション

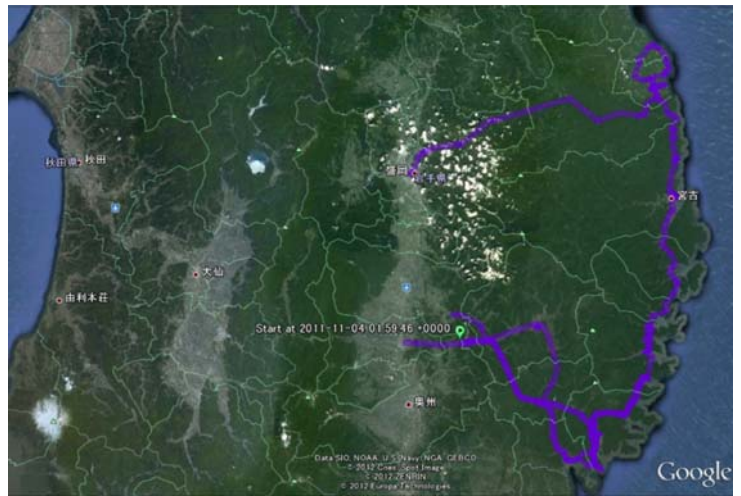


Fig.1 視察ルート(Google Earthにプロット)

I 調査報告

(大船渡市)

大船渡市では 9 月 1 日より、北上市の支援により仮設住宅団地支援員の雇用と配置が開始された。中越地震でも山古志村の仮設住宅では集会所にシルバー雇用として居住者が配置され運営をサポートしていたが、大船渡市では人材派遣会社が支援員を取りまとめ、声かけやイベントの補助などを行いながら、仮設住宅暮らしのサポートを行っている。人材派遣会社はジャパングリエイトが選定された。

1)大船渡市長洞仮設住宅団地

入居開始日：2011 年 6 月

住所：大船渡市猪川町字長洞

62-1

戸数：308 戸(大規模である。)

入居者数：870 人



Photo2 大船渡市長洞仮設住宅集会所にて聞き取り

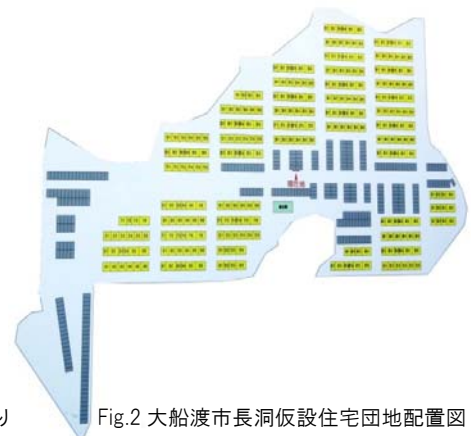


Fig.2 大船渡市長洞仮設住宅団地配置図

仮設住宅団地の仕様：二重サッシ、スロープ、後付で風除室、外断熱、物干しの屋根などが設置されている

自治会：まだ設立されていない

支援員数：地域マネージャー1名と支援員12人が配置されている。支援員の仕事は平日の朝の8:30から夕方の17:30までである。4時間勤務と8時間勤務がある。仕事業務の中で毎日欠かせないのが1日5回程度の仮設住宅団地の見回りと日報を書くことである。1日5回の見回りのうち必ず1回はノックし、自分が担当する棟の住民の安否を確認する。

コールセンタースタッフ：5 人。コールセンターは長洞仮設住宅内にあり、大船渡一円の相談にのる。スタッフとして被災者を含む大船渡市民を採用している。

ここでは外部支援も多い。ただ支援が、大きな団地に目が向きやすく、小さな所では少ないようだ。ジャパングリエイトの方も支援をするなら小さな団地も公平に行って欲しいと言っていた。ここではイベントのマネジメントや、寄贈品の分配も重要な仕事になっている。被災すると、いろいろな場面において特をするか損をするかに敏感になる。中越地震でも「あの団地には布団が配られた」「お茶会がたくさん行われている」など団地間の不公平がいらだちの一因になっていた。公平にできる部分においては公平性に努めた

い。

居住者像：中越地震では居住地ごとに仮設住宅が配置され、近隣コミュニティの継続に配慮された。阪神大震災の際、高齢者を優先的に早くできた仮設住宅へ入居させた結果、地縁と切れてしまい孤独死が起こった反省からである。地縁の継承は東日本大震災でも引き継がれると考えていたが、ここでは入居者の出身地はバラバラに見えた。若い世帯は子供の学校の問題等で住めないケースも出ている。日中は若い世帯は仕事に出ているため、日中仮設住宅にいる居住者は大半が高齢者である。

集会所利用：集会所は中越地震以降、各団地に集会所もしくは談話室が設置されることとなった。居住者間の交流のためである。しかしこの集会所はあまり利用されていないように見えた。コールセンターが設置され、スタッフのための場所という印象が強いことも一因であろう。集会所を普段使いの場にするような工夫が必要である。中越地震では家電メーカーから寄贈されていたマッサージチェアの配置が高齢者の外出行動に有効であった。

また外部も、従前の生活の継続のため、農村部の仮設住宅では農地（畑程度でも）を作ることが外出行動に効果的である。中越地震の仮設住宅で隣棟間隔が広いところではかなり大規模な畑が作られていた。また集団の農園を設定したところも機能していた。

相互扶助など：話を聞くと、血縁や地縁の結びつきが強く、親族の行き来は盛んなようである。そのせいもあってか仮設住宅はあくまでの仮の住まいで仮設住

9月						
月	火	水	木	金	土	日
			1	2	3	4
				14:00～15:00 シンガー・くち寛ライブ	9:00～12:00 ユンノ・車無料点検	
5	6	7	8	9	10	11
			9:00～15:00 オールハンズ 県労働局就職相談会		17:00～22:00 チャイルドハンド食事会	10:00～15:00 お茶っサロン
12	13	14	15	16	17	18
9:00～17:00 りょうかんど う組合大船渡 市部炊き出し			13:00～14:00 副知事視察		9:00～16:00 遊び体験塾	9:00～16:00 遊び体験塾
19	20	21	22	23	24	25
	9:15～10:15 県庁健康相談		11:00～14:00 労働相談	12:00～17:00 パソコン講座	10:00～12:00 日本囲碁 12:00～17:00 パソコン講座	8:00～12:00 中近東料理炊き出し 12:00～17:00 パソコン講座
26	27	28	29	30		
		9:00～15:00 いも煮会				
10月						
月	火	水	木	金	土	日
					1	2
						11:00～12:00 中学生ボラン ティア
3	4	5	6	7	8	9
			11:00～15:00 就職支援相談 会	13:00～15:00 毛布配布	16:00～19:30 チャイルド ファンド食事 会	
10	11	12	13	14	15	16
	9:15～10:15 県庁健康相談					
17	18	19	20	21	22	23
	9:30～12:00 個人聞き取り		11:00～15:00 就職支援相談 会・オール ファンズ配布			11:00～16:00 震災復興みん なつながろう プロジェクト ・ヘアカット ボランティア
24	25	26	27	28	29	30
31						
11月						
月	火	水	木	金	土	日
		1	2	3	4	5
		11:00～14:00 就職相談会		13:00～ 大学視察	不詳 郷土芸能	
7	8	9	10	11	12	13
10:00～ 学生研修開始	9:15～10:15 健康相談 10:00～12:00 お茶っこ会	11:00～14:00 就職相談会	9:00～16:00 物資配布とお 菓子配布	13:00～16:00 視察		
14	15	16	17	18	19	20
	不詳 お茶っこ会	不詳 卓球会向け準備	不詳 卓球会			
21	22	23	24	25	26	27
12:00～17:00 パソコン講座	9:15～10:15 健康相談 19:00～ ヨーガ教室		10:00～15:30 市役所国保年 金課 年金相 談会			
28	29	30	31			
不詳 理容マッサー ジ						

Fig.3 大船渡市長洞仮設住宅団地の 2011 年 9～11 月集会所スケジュール（首都大学東京支援氏作図）

宅で新しい関係性を作るという意識を感じなかったのもこれまでの仮設住宅とは異なると感じた。もう少し時間が経てば変わっていくのかもしれないが、2年という仮設住宅での暮らしは生活再建を考えていく期間である。仮設住宅という地縁もはぐくんでもらいたいと思った。

課題：我々建築の居住地研究者としては、再建情報の整理や勉強会の開催など情報面での支援や、仮設住宅内・旧居住地でのネットワークづくりの支援等が求められる。

2) 大船渡市末崎町山岸仮設住宅団地

住所：大船渡市末崎町山岸（小学校の校庭）

戸数：58戸

入居者数：50戸

入居者像：以前の集落である程度まとまって入居しているようだ。集落外の人
がいた場合、疎外されてしまうことが危惧される。

入居開始日：2011年5月

仮設住宅団地の仕様：二重サッシュ、スロープ、後付で風除室、外断熱、物
干しの屋根などが設置されている



Fig.4 大船渡市末崎町山岸仮設住宅団地配置図

自治会：設立され、自治会長と支援員が連携して運営が行われている。その一つとして押し入れへの棚の設置が行われていた。

支援員数：2人。小学校が避難所として使われていた時からサポートをしていた人が支援員となっており、居住者をかなり熟知している。

仮設住宅での営業：元々青果物店を営んでいた人が野菜を販売していた。仮設住宅での営業は公式にはおそらく認められていない。中越地震では美容室がサロンの役割もあるということで例外的に認められたと思う。今回は仮設市場が設置された仮設住宅もあったが、住戸内で営業可能なものについては柔軟に認めていく方が、売買を通じてのコミュニケーションや高齢者の外出行動につながり有効であると思う。

複数の居場所の設置：11月という寒い時期であったが、集会所の中で話している人よりも住宅の横のベンチに集まっておしゃべりをしている人を見かけた。中越地震では仮設カフェという家でも集会所でもない居場所づくりを新潟大学の岩佐研究室らと設置したが、そういった人が固定化しないスペースや、小規模で集まれるスペース（中越地震では住棟脇にパラソルを設置して集まったり、丸太をベンチがわりにして外で魚を皆で焼いている風景が見られた）をNPOやボランティアで設置したり、運営することも効果があると考えられる。

再建計画を：暖房器具が必要となりつつある時期であるため、支援員が住民に対して「配布されるかもしれないから待つように言っている」という発言があった。購入と配布が重複することの無駄を指摘したものだが、被災者の方々のなかに「行動を起こすこと（この場合は暖房器具を購入すること）が無駄になる」という「待ちの姿勢」が蔓延しないかと危惧する。つまり住環境ひいては復興計画においても国や県などの方針を待つてしまうのではないかとことだ。上の政策を待たずに自分らのビジョンを持ち、できることから実行していくことが大切だと思う。「行動しても無駄になる・損する」ということのないような計画が臨まれるが、計画側も試行錯誤である。被災者の方が、無駄になるかもしれないがとりあえず動いて行こうというようなモチベーションを持続するための支援も考えていかなければならないと

思った。ひとつのテーマごとに、少しずつ成果が見えるような復興プロセスが望ましいと思う。

地域の分断：被害差による差別や、被災後の環境による差別、つまりひどい方が軽い人より優先されるべきという差別が感じられ、計画づくりの阻害になっているように感じた。「各論では色々あるが総論では賛成」できるようなビジョンづくりが期待される。地区を被害差などで分断しないよう調整役が必要と思う。祭りなど通じた地縁の強いコミュニティも感じたため、今感じた差別は一時的で、祭り等の一体化できるイベントを通して結束できるようにも思えた。仮設住宅やみなし仮設、県外避難など様々な状態の人々の結束をフォローする必要がある。

II 所感

視察を踏まえて問題と感じていることは、スピード（計画の進め方）の問題と居住権の問題である。スピードについては「年度内」など行政的な区分で計画立案等が進行していることが1点。まだまだ頭が白紙という人も多いため、一部の人々で計画が進行しないよう留意したい。2点目は被災者のなかにもとにかく早くという意見の人がいる。移転者のグループが高齢世帯ばかりとなれば（集団移転の単位である5軒以上でグルーピングすると属性の近い人が集まる可能性が高いと考える）、移転後に地域運営が破綻していく。長期的な視点をどう計画に盛り込んでいくかフォローしていきたい。

居住権については、自治体は沿岸部に危険区域を指定し、居住用の建物を禁止する方針である。スマトラ島沖地震でも沿岸部を建設禁止とした国はある。仙台市では7.2mの防潮堤とかさ上げ道路で沿岸部を整備する方針であるが、かさ上げ道路以东は危険区域の予定である。危険区域内の居住者の中には漁師をはじめ元に戻って暮らしたいという人もいる。代々住んできた土地に住みたいという要求は無謀と言えるだろうか。30年に1度ということを前提としたまちづくりがあってもいい。もっと議論が必要に思う。被災者が主体となった復興勉強会の支援等を引き続き行っていきたいと思う。



Fig.5 仙台市の復興方針(赤線が堤防)出典:復興会議時の市の説明資料

III 被災地および仮設住宅の風景



Photo3 スロープ付き仮設住宅



Photo4 仮設住宅脇で歓談している居住者



Photo5 被災地では解体・がれき処理が進んでいる



Photo6 分別されたがれき



Photo7 上部の家は居住中，津波の到達の有無がはっきり分かる



Photo8 流出したインフラの復旧は遠そうである



Photo9 駅前で再建された食料品店，駅の再建はまだである



Photo10 過去の津波の経験から高い土地に家を構え，建物被害が少なかった集落

以上 文責 安武敦子（構造工学コース・准教授）
2012. 2. 2